

第67回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

日信工業株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nissinkogyo.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しています。

なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 18社

(2)主要な連結子会社の名称

(株)NISSIN APS、(株)イシイコーポレーション、日信ブレーキシステムズ(株)

NISSIN BRAKE OHIO, INC.、NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.、

NISSIN BRAKE DE MEXICO, S.A. DE C.V.、NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.、NISSIN R&D ASIA CO., LTD.、

PT.CHEMCO HARAPAN NUSANTARA、山東日信工業有限公司、中山日信工業有限公司、中山日信制動器系統有限公司、

NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.、NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.、

NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.、NISSIN BRAKE EUROPE S.L.U.

なお、当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名を変更しています。

・ NISSIN BRAKE EUROPE S.L.U.

（旧社名 NISSIN R&D EUROPE S.L.U.）

3. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 3社

(2)持分法を適用した主要な関連会社の名称

TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.

4. 連結の範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

(1)連結 持分比率増加 : 日信ブレーキシステムズ(株)

（旧社名 ヴィオニア日信ブレーキシステムジャパン(株)）、

中山日信制動器系統有限公司

（旧社名 VEONEER NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.）

(2)持分 連結への異動 : ヴィオニア日信ブレーキシステムジャパン(株)、

VEONEER NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.

持分譲渡による除外 : VEONEER NISSIN BRAKE SYSTEMS AMERICA LLC

5. 重要な会計方針に関する事項

適用する重要な会計方針は、以下のとおりです。

(1) 企業結合

当社グループは、IFRS第3号「企業結合」で規定されている例外を除き、取得日時点において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び被取得企業のすべての非支配持分を認識し、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を、取得日における公正価値で測定します。

企業結合で移転された対価は、当社グループが移転した資産、当社グループに発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社グループが発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として計算します。移転された対価、被取得企業のすべての非支配持分の金額及び段階的に達成される企業結合の場合には、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の総計が、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合は、取得日時点ののれんを認識します。反対に下回る場合には、当該利得は、取得日において当社グループの純損益として計上します。

なお、その際の非支配持分の金額は、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な持分で測定します。

企業結合を達成するために発生する仲介者手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の取得関連コストは、当該コストが発生してサービスが提供された期間に費用処理します。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理するため、当該取引からののれんは認識しません。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各社は、営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ機能通貨を定めています。

外貨建取引は、機能通貨での当初認識時に、機能通貨と外国通貨との間の取引日現在の直物為替レートを用いて換算しています。

各報告期間の末日において、外貨建貨幣性項目は決算日レート、外国通貨において取得原価で測定している非貨幣性項目は取引日の為替レート、外国通貨において公正価値で測定している非貨幣性項目は当該公正価値が測定された日の為替レートを用いて換算しています。

換算又は決済により生じる換算差額は、発生した期間の純損益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しています。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日現在の決算日レート、収益及び費用については著しい変動のない限り期中平均レートを用いて日本円に換算しています。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しています。在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識しその他の資本の構成要素に累積していた当該在外営業活動体に係る換算差額の累計額を、処分による利得又は損失を認識する時に資本から純損益に振り替えます。

(3) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しています。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額です。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてが含まれています。

(4) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループで、現状のままで直ちに売却が可能であり、その売却の可能性が非常に高い場合は売却目的保有に分類し、連結財政状態計算書上、他の資産又は負債と区分して表示しています。

売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(5) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、当該資産を意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコスト、解体及び除去並びに原状回復のコストの当初見積額及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストが含まれています。

減価償却費は、土地等の償却しない資産を除き、有形固定資産の各構成要素の耐用年数にわたり、定額法で計上しています。主要な有形固定資産の種類ごとの耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 5～40年
- ・機械装置及び運搬具 3～11年
- ・工具器具及び備品 2～6年

なお、耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各連結会計年度末に再検討を行います。変更が必要な場合、当該変更は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

(6) のれん

当初認識時におけるのれんの測定は「(1)企業結合」に記載しています。当初認識後は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しています。

(7) 無形資産

① 研究開発費

研究に関する支出は、発生時に費用として認識しています。

開発から生じた無形資産は、次のすべてを立証できる場合に認識しています。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益をどのように創出するのか
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

償却費は、開発テーマごとの耐用年数（主に2～5年）にわたり定額法で計上しています。

なお、耐用年数及び償却方法は各連結会計年度末に再検討を行います。変更が必要な場合、当該変更は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

② その他の無形資産

その他の無形資産は主にソフトウェアであり、当初認識時に取得原価で測定しています。

当初認識後、それぞれの耐用年数（主に5年）にわたって定額法で償却し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

なお、耐用年数及び償却方法は各連結会計年度末に再検討を行います。変更が必要な場合、当該変更は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用します。

(8) リース

当社グループは、修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しており、比較情報は修正再表示せず、従前どおりIAS第17号及びIFRIC第4号に基づき報告しています。IAS第17号及びIFRIC第4号に基づく会計方針の説明は、IFRS第16号の会計方針と異なる場合のみ、別個に開示しており、会計方針の変更による影響は、後段の会計方針の変更に記載しています。

当社グループでは、契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かについて、契約開始日において判断しています。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースが含まれています。

① 貸手側

当社グループは、リースの開始日に、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、ファイナンス・リースに分類し、他のリース取引はオペレーティング・リースに分類しています。リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めている場合やリース料の現在価値が原資産の公正価値のほとんどすべてとなる場合などは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが移転していると判断しています。

当社グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースは別個に会計処理します。サブリースの分類は、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用権資産を参照して判定します。

当社グループは、オペレーティング・リースによるリース収益は、リース期間にわたって定額法により認識し、その他の収益に含めて表示しています。

比較情報において、当社グループが貸手としてリースに適用する会計方針は、IFRS第16号と変わりません。ただし、当社グループが中間の貸手となる場合、サブリースは原資産を参照して分類しています。

② 借手側

当社グループは、リースの開始日に使用权資産とリース負債を認識します。使用权資産は、取得原価で当初測定しています。この取得原価は、リース負債の当初測定額に、開始日又はそれ以前に支払ったリース料を調整し、発生した当初直接コストと原資産の解体及び除去、原資産又は原資産の設置された敷地の原状回復の際に生じるコストの見積りを加え、受領済みのリース・インセンティブを控除して算定します。当初認識後、使用权資産は、開始日から使用权資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方の日まで定額法により減価償却します。使用权資産の見積耐用年数は、自己所有の有形固定資産と同様に決定します。さらに、使用权資産は、該当がある場合には、減損損失によって減額され、特定のリース負債の再測定に際して調整されます。

リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料をリースの計算利子率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しています。リースの計算利子率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利子率を用いており、一般的に、当社グループは追加借入利子率を割引率として使用しています。リース負債の測定に含めるリース料は以下で構成されます。

- ・ 固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- ・ 指数またはレートに基づいて算定される変動リース料。当初測定には開始日現在の指数またはレートを用いる
- ・ 残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額
- ・ 当社グループが行使することが合理的に確実である場合の購入オプションの行使価格、延長オプションを行使することが合理的に確実である場合のオプション期間のリース料、及びリースの早期解約に対するペナルティ支払額（当社グループが早期解約しないことが合理的に確実な場合を除く）

リース負債は、実効金利法による償却原価で測定しています。

指数またはレートの変動により将来のリース料が変動した場合、残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額の見積りが変動した場合、または購入、延長、あるいは解約オプションを行使するかどうかの判定が変化した場合、リース負債は再測定されます。このようにリース負債を再測定する場合、対応する修正は使用权資産の帳簿価額を修正するか、使用权資産の帳簿価額がゼロまで減額されている場合には損益として認識します。

当社グループは、短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しています。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産について、各報告期間の末日現在で、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を検討しています。そのような減損の兆候のいずれかが存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積ります。のれん及び耐用年数を確定出来ない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同時期に見積っています。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、資産の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額とされます。使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローの見積りは、貨幣の時間価値及び当該資産固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引きます。

個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合は、当該資産を含み、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである資金生成単位について、回収可能価額を見積ります。のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位に配分しています。

全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを発生させないため、全社資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は、全社資産が属する資金生成単位について回収可能価額を算定します。

減損損失は、資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に、純損益として認識します。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該資金生成単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって当該資産の帳簿価額を減額するように配分します。

のれんについて認識した減損損失は戻し入れません。その他の資産について過去に認識した減損損失は、各報告期間の末日において、もはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候の有無を検討しています。回収可能価額の算定に用いた見積りに変更があった場合は、減損損失を戻し入れます。この場合には、減損損失がなかったとした場合の（償却又は減価償却控除後の）帳簿価額を超えない金額を上限として、純損益として戻し入れます。

(10) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループの一部については、従業員の退職給付制度として確定給付制度及び確定拠出制度を設けています。

(i) 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額に、資産上限額に制限することによる影響を調整した確定給付負債の純額を、負債として計上しています。また、勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額は純損益として認識し、過去勤務費用が発生した場合についても、次のいずれか早い方の日に、純損益として認識します。

- ・制度改訂又は縮小が発生した時
- ・関連するリストラクチャリングのコスト又は解雇給付を当社グループが認識する時

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて算定しています。

割引率は、給付支払の見積時期を反映した報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。

確定給付負債の純額の再測定は、数理計算上の差異、制度資産に係る収益（確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）及び資産上限額の影響の変動（確定給付負債の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）から成り、税効果を調整した上でその他の包括利益として認識しますが、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えています。

また、確定給付制度には複数事業主制度が含まれており、確定給付の会計処理を行うために十分な情報を入手できないため、確定拠出制度であるかのように掛金を費用として認識しています。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供したときに、費用として認識しています。

② その他の従業員給付

賞与の支払の予想コストは、当社グループが過去の事象の結果、当該支払を行う現在の法的債務又は推定的債務を有し、当該債務について信頼性ある見積りが可能な場合に、支払うと見込まれる割り引かない金額を短期従業員給付として負債に認識しています。

累積型有給休暇の形式による従業員給付の予想コストは、その他の長期従業員給付として退職後給付に準じて測定しています。

(11) 引当金

引当金は、当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しています。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と当該負債に固有のリスクについての現在の市場の評価を反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

① 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

② 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

③ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しています。

④ 資産除去債務

有形固定資産の解体、撤去及び原状回復を行う義務について負債を認識するとともに、当該有形固定資産の取得原価の一部として認識しています。

(12) 金融商品

① デリバティブを除く金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループが当該金融商品の契約条項の当事者になった時点で金融資産を認識します。

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定しています。ただし、重大な金融要素を有しない営業債権は取引価格で当初測定しています。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産を保有している場合
 - ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる場合
- 償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。

公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品に対する投資を除き、個々の資本性金融商品に対する投資ごとに、当初認識後はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能な選択を行い、当該指定を継続的に適用しています。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しています。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益として認識しています。ただし、資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものと及び負債性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しています。なお、資本性金融商品に対する投資のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したもののについては、当該その他の包括利益に表示された金額が事後的に純損益に振り替えられることはありませんが、当該投資からの配当については、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き、純損益に認識しています。

(iii) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識することとしています。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しています。

ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で測定します。一方で、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定します。

ただし、営業債権等やリース債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定します。

金融商品の予想信用損失は、次のものを反映する方法で見積ります。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益で認識します。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産を譲渡し、その譲渡が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合には金融資産の認識を中止します。

金融資産の通常の方法による売却は、取引日会計により、認識の中止を行います。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品に対する投資の認識を中止した場合は、当該投資に係るその他の資本の構成要素の残高を直接利益剰余金に振り替えています。

② デリバティブを除く金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループが当該金融商品の契約条項の当事者になった時点で金融負債を認識します。

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しています。トレーディング目的で保有する金融負債等を除き、償却原価で測定する金融負債に分類しています。この分類は、当初認識時に決定しています。

すべての金融負債は公正価値で当初測定していますが、償却原価で測定する金融負債については、金融負債の発行に直接起因する取引コストを控除した金額で測定しています。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、当初認識時に損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債であり、当初認識後は公正価値で測定し、その変動については純損益として認識しています。

償却原価で測定する金融負債については、実効金利法による償却原価で測定しています。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

③ デリバティブ

為替変動リスクをヘッジするため、為替予約を利用していますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用していません。これらデリバティブは、当該デリバティブの契約条項の当事者になった時点の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で事後測定しています。デリバティブの公正価値の変動額はすべて純損益として認識しています。

④ 金融資産及び金融負債の表示

当社グループは、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、当該金融資産と金融負債とを相殺し、純額で表示しています。

(13) 非支配株主と締結した先渡契約に係る負債

当社グループが非支配持分の所有者と締結した子会社株式の先渡契約について、その譲渡価額の現在価値を「その他の金融負債」として当初認識するとともに、同額を利益剰余金から減額しています。また、当初認識後は原則として実効金利法に基づく償却原価で測定するとともに、その事後的な変動額を純損益に認識します。

(14) 顧客との契約から生じる収益

約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するため、以下のステップを適用して収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、主に自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売を行っていますが、当該履行義務については、顧客の検収が完了した時点において値引き及び割戻しを考慮後の価額で収益を認識しています。

なお、当社グループは、契約開始時において、約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる場合には、約束した対価の金額を重大な金融要素の影響について調整していません。

顧客との契約を履行するために発生したコストについては、契約又は具体的に特定できる予想される契約に直接関連しており、将来において履行義務の充足に使用される資産を創出するか又は増価し、回収可能であると見込まれる部分を資産として計上しています。これらの資産は、関連する財又はサービスの顧客への移転と整合するように均等償却を行っています。

【会計方針の変更】

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しています。

IFRS第16号では、借手は原則すべてのリースをオンバランス処理する単一のモデルにより会計処理することが求められます。

比較情報において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上していました。他のリースはオペレーティング・リースに分類され、オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識していました。IFRS第16号の下では、借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務を表すリース負債と、対応するリース期間に原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識します。当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。その後、リース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。

IFRS第16号における貸手の会計処理は、現行の基準における貸手の会計処理と実質的に同じです。

IFRS第16号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報の修正再表示はしていません。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用しています。この場合、2019年4月1日より前に締結した契約については、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別された契約にのみIFRS第16号を適用し、リースとして識別されなかった契約については、リースであるか否かの見直しは行っていません。なお短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しています。

従来、IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、移行時のリース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。当連結会計年度の期首の連結財政状態計算書において認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は4.0%です。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しました。

加えて当社グループは、従来IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースに同基準を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

IFRS第16号の適用により、当連結会計年度の期首の連結財政状態計算書において、有形固定資産、その他の金融負債（流動）、その他の金融負債（非流動）がそれぞれ、479百万円、236百万円、243百万円増加しています。

連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への影響は軽微です。

また、前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
2019年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに係るコミットメント額	276
2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	248
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース負債	146
解約可能のオペレーティング・リース	230
行使することが合理的に確実な延長または解約オプション	27
その他	△26
2019年4月1日に認識したリース負債	625

〔連結財政状態計算書に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,275百万円

2. 偶発債務

(1) 当社グループは、過去の米国におけるリコールの届け出に起因する製造物責任（PL）に関する訴訟において、損害賠償を申し立てられています。

現存する訴訟に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、訴訟により発生する債務及び裁判のための費用は、保険で十分に賄える見込みであり、当社グループの財政状態及び経営成績へ重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えていますが、訴訟終結までは不確実性が存在します。

(2) ブラジル連結子会社において、税務当局との間でPIS (社会統合計画負担金) 及びCOFINS (社会保険融資負担金) の税務関連訴訟があります。これらの訴訟に対して外部法律専門家の意見に基づいてリスクを検討した結果、将来発生する可能性が低いと判断したため引当金を計上していません。なお、当社グループの財政状態及び経営成績へ重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えていますが、訴訟終結までは不確実性が存在します。

(3) 当社は、過年度の当社子会社の事業に関する契約に違反があったとして、2020年3月に第三者から仲裁を申し立てられました。

当社は、現在、外部法律専門家と、当該申し立てへの対応を協議・検討しており、今後の当社グループの財政状態及び経営成績への影響には不確実性が存在します。

〔連結持分変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,452,143株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	1,464百万円	22.5円	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,464百万円	22.5円	2019年9月30日	2019年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売事業を行うために設備投資を実施していますが、所要資金は主として営業活動から得られる資金によってまかなっており、株式又は社債の発行による資金調達は行っていません。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されています。

一方で、営業債務等については、債務履行に関する流動性リスクがあります。

また、グローバルに事業展開しているため発生する外貨建営業債権は、外国為替レートの変動リスクに晒されており、借入金等については市場金利の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式ですが、市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程等に従い、営業債権について、主として営業部門が主要取引先の状況を取引開始時も含め定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

③ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しています。

資本性金融資産については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済責任者の承認を得て行っています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

2020年3月31日における連結財政状態計算書計上額及び公正価値については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結財政状態 計算書計上額	公正価値
資産：		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	79	79
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
上場株式	9,595	9,595
非上場株式	1,927	1,927
償却原価で測定する金融資産		
定期預金（預入期間が3ヶ月超）	6,907	6,907
その他の金融資産	2,402	2,402
合計	20,910	20,910
負債：		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	2	2
償却原価で測定する金融負債		
借入金	7,149	7,150
非支配株主と締結した先渡契約に係る負債	9,737	9,737
その他の金融負債	4,606	4,606
合計	21,493	21,494

(注) 金融商品の公正価値の算定方法

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の金融資産のうち、為替予約に係るデリバティブ取引及び短期投資は市場実績による先物為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケット・アプローチで評価しています。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

非上場株式は主に活発な市場のない資本性金融商品です。これらは、主に比較会社評価倍率法によるマーケット・アプローチで評価しています。測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを使用しており、また、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しています。

(3) 償却原価で測定する金融資産

定期預金等の公正価値は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

その他の金融負債のうち、為替予約に係るデリバティブ取引は市場実績による先物為替相場の観察可能なインプットを使用して、主にマーケット・アプローチで評価しています。

(5) 償却原価で測定する金融負債

借入金

将来キャッシュ・フローを、新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 上記以外の金融商品

上記に記載していない金融商品については、短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

【企業結合に関する注記】

(合併会社（持分法適用関連会社）の合併解消と株式取得（子会社化）について）

(1)企業結合の概要

当社は、2016年4月より、VEONEER,INC.（以下「VEONEER」という。）を合併パートナーとして、四輪車用のブレーキ・コントロール（メカトロ）システム及びブレーキ・アプライ（パネ上）システム並びにそれらに関する部品の開発、設計、製造及び販売に関する合併事業を営んでまいりましたが、2019年10月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるヴィオニア日信ブレーキシステムジャパン(株)（以下「VNBJ」という。）及びVEONEER NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.（以下「VNBZ」という。）について、VEONEERとの合併を解消し、VEONEERの完全子会社であるVEONEER ABが所有するVNBJ及びVNBZの全株式を、当社及び本田技研工業(株)（以下「本田技研工業」という。）にて共同で取得して当社の子会社とすることを決議し、株式譲渡契約を締結しました。その後、国内外の競争法に基づく必要な手続及びその他のクロージング条件への対応が完了し、2020年2月3日にVNBJ及びVNBZの株式を取得しました。

(2)企業結合を行った主な理由

近年の排気ガス及び燃費に対する厳しい環境規制や、長距離航続可能な電気自動車、ハイブリッド車に対する需要の高まりを受け、VNBJ及びVNBZが主力製品とする回生ブレーキの市場規模は今後も拡大していくことが見込まれています。かかる状況下、本田技研工業は、VNBJ及びVNBZから回生ブレーキの供給を受けていることもあり、当社及び本田技研工業にて、当社を含む本田技研工業グループ全体としての企業価値向上の観点から慎重に検討を重ねた結果、VNBJ及びVNBZの全株式を、当社及び本田技研工業にて共同で取得することが適当と判断しました。

(3)被取得企業の概要

被取得企業の名称	ヴィオニア日信ブレーキシステムジャパン(株)
事業の内容	自動車部品の開発・製造・販売
被取得企業の名称	VEONEER NISSIN BRAKE SYSTEMS (ZHONGSHAN) CO., LTD.
事業の内容	自動車部品の開発・製造・販売

(4)支配獲得日

VNBJ	2020年2月3日
VNBZ	2020年2月3日

(5)取得した議決権比率

(単位：％)

	VNBJ	VNBZ
支配獲得日直前に保有する議決権比率	49.0	49.0
支配獲得日に追加取得する議決権比率	25.0	25.0
支配獲得後の議決権比率	74.0	74.0

(6)取得日における支払対価およびその内訳

(単位：百万円)

	VNBJ	VNBZ
支払対価の公正価値（現金）	5,639	3,724
既保有持分の公正価値	11,052	7,299
合計	16,691	11,022

(7)取得関連費用

取得関連費用は法務関係の手数料等であり、連結損益計算書上は「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(単位：百万円)

	VNBJ	VNBZ
取得関連費用	17	27

(8)段階取得に係る差益

当社が支配獲得時に保有していたVNBJ及びVNBZに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、8,421百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定益」として計上しています。

(単位：百万円)

	VNBJ	VNBZ
企業結合に伴う再測定益	7,825	595

(9)企業結合日に受け入れた資産・引き受けた負債の主要な種類ごとの金額、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	VNBJ	VNBZ
現金及び現金同等物	708	2,611
営業債権	5,192	3,192
その他	1,233	1,711
流動資産合計	7,133	7,515
有形固定資産	6,919	3,860
無形資産	7,164	－
その他	118	172
非流動資産合計	14,201	4,032
資産合計	21,334	11,547
営業債務	9,389	2,479
その他	1,336	497
流動負債合計	10,725	2,976
非流動負債合計	2,363	－
負債合計	13,088	2,976
非支配持分（注）1	2,144	2,229
のれん（注）2	10,589	4,680

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な持分で測定しています。残株式26%については、非支配持分の所有者と先渡契約が締結されています。

(注) 2 当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、取得日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、取得日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っています。

のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業のシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。認識されたのれんは、税務上損金算入できるものではありません。

(10)商号の変更

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 連結の範囲及び持分法の適用範囲の異動状況」に記載のとおりです。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1 株当たり親会社所有者帰属持分	2,012円07銭
2. 基本的 1 株当たり当期利益	172円80銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(3) デリバティブ

時価法によっています。

(4) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。なお、製作機械等は個別法による原価法によっています。刃具及び工具等は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

② 貯蔵品

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 31～38年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しています。

(4) 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

- | | |
|-------------|--|
| (5) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 |
| (6) 訴訟損失引当金 | 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しています。 |

5. 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|------------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっています。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…先物為替予約取引
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 |
| (3) ヘッジ方針 | 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしています。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから決算日における有効性の評価は省略しています。 |

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。 |
| (2) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 |

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,137百万円

2. 偶発債務

(1) 債務保証

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っています。

NISSIN BRAKE OHIO, INC. 2,394百万円

日信ブレーキシステムズ㈱ 2,000百万円

(2) 訴訟等

1. 当社は、過去の米国におけるリコールの届け出に起因する製造物責任（PL）に関する訴訟において、損害賠償を申し立てられています。

現存する訴訟に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、訴訟により発生する債務及び裁判のための費用は、保険で十分に賄える見込みであり、当社の財政状態及び経営成績へ重要な影響を及ぼす可能性は低いと考えていますが、訴訟終結までは不確実性が存在します。

2. 当社は、過年度の当社子会社の事業に関する契約に違反があったとして、2020年3月に第三者から仲裁を申し立てられました。

当社は、現在、外部法律専門家と、当該申し立てへの対応を協議・検討しており、今後の当社の財政状態及び経営成績への影響には不確実性が存在します。

3. 関係会社に対する金銭債権、債務

(1) 短期金銭債権 15,602百万円

(2) 短期金銭債務 833百万円

(3) 長期金銭債権 4,327百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 41,058百万円

仕入高 7,745百万円

販売費及び一般管理費 81百万円

営業取引以外の取引高 4,942百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 391,442株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	211	百万円
たな卸資産評価損	114	百万円
製品保証引当金	208	百万円
退職給付引当金	232	百万円
関係会社株式	6,437	百万円
繰越外国税額控除	856	百万円
貸倒引当金	442	百万円
税務上の繰越欠損金	196	百万円
その他	190	百万円

繰延税金資産小計 8,886 百万円

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 - 百万円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △4,403 百万円

評価性引当額小計 △4,403 百万円

繰延税金資産合計 4,484 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,349	百万円
その他	△42	百万円

繰延税金負債合計 △2,391 百万円

繰延税金資産の純額 2,093 百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
その他の 関係会社	本田技研工 業(株)	所有 直接 34.8%	製品の販売、原 材料及び 部品の受給	製品の販売 (注1)	14,822	売掛金	2,001
				原材料の 仕入等 (注1)	1,313	買掛金 未払金	1 4

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売及び原材料の仕入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高 (注 4)
子会社	NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	所有 直接 73.3% 間接 26.7%	資金の貸付	資金の貸付 (注 1)	12,325	関係会社 短期貸付金	3,931
				資金の回収	11,737	1 年内回収予定 の関係会社 長期貸付金	1,224
						関係会社 長期貸付金 (注 3)	1,756
				利息の受取 (注 1)	144	未収入金	33
子会社	NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注 1)	—	1 年内回収予定 の関係会社 長期貸付金	110
				資金の回収	290	関係会社 長期貸付金	2,571
				利息の受取 (注 1)	159	未収入金	34
子会社	日信ブレーキシステム ズ(株)	所有 直接 74.0%	リース取引 (貸手)	不動産リース (注 2)			
				債権の回収	68	リース債権 (流動)	1,314
						リース債権 (固定)	—
				利息の受取 (注 2)	8	—	—
子会社	NISSIN BRAKE OHIO, INC.	所有 直接 100%	債務保証	債務保証	2,000	—	—
子会社	NISSIN BRAKE OHIO, INC.	所有 直接 100%	債務保証	債務保証	2,394	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注 2) リース取引（貸手）については、鑑定価格及び市場金利等を勘案して交渉により決定しています。

(注 3) NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.の関係会社長期貸付金に対し、1,464百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において321百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。

(注 4) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 1,322円22銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 80円55銭 |